

Poland.

医療及び製薬品産業 ポーランド日本

Expo2025.Osaka.Kansai

基本情報

ポーランドでは、1990年代初頭の政変後、製薬産業と医療機器の生産において大きな変化を遂げました。20世紀には、企業の民営化やEU基準との規制の調和が行われ、輸出が促進されました。ポーランドの医薬品安全保障の課題点としては、基礎医薬品物質の生産レベルが低い点と、輸入に依存している点が挙げられます。

日本は、医療機器と医薬品の最大の生産国の一つであり、高度なインフラと革新的な技術を備え、市場は高いレベルで規制されています。日本での医療機器の登録と規制のプロセスは複雑で費用がかかるため、経験のある現地のパートナーとの協力が必要です。

日本とポーランドは両国とも、この産業における世界の輸出入国トップ20にランキングしています。両国とも輸出国（日本12位、ポーランド20位）よりも輸入国（日本6位、ポーランド16位）として高い位置を占めており、医薬品製品の国際貿易に関しては、日本がポーランドより相対的に高い地位を占めています。

医薬品は、この業界の製品の世界貿易と両国間の貿易の両方において重要な役割を果たしていますが、両国の医薬品輸出の特徴が異なります。日本は輸出に占める国内付加価値の割合が大きいのにに対し、ポーランドは輸出に占める海外付加価値の割合が比較的大きいという特徴があり、ポーランドの貿易における優位性は主にコストの低さに起因します。

ポーランドの日本との二国間貿易において、医療品及び医薬品のシェアは徐々に増加していますが、その重要性は依



然として低いです。ポーランドから日本への輸出については、この産業の製品のシェアは2015年は1.8%であったのに対し、2022年は4.5%増加しましたが、ポーランドの日本からの輸入については、これらの製品のシェアは安定しており、2.5%前後で変動していました。

ポーランドから日本への輸出において、この業界で最も重要な製品としては整形外科用機器であり、一方、ポーランドの日本からの輸入品は、医療、外科、歯科、獣医用の器具や装置、医薬品などです。

医療・製薬産業におけるポーランドと日本の二国間協力の可能性は、医薬品と医療機器、特に整形外科用機器の貿易の分野が期待されます。整形外科用機器をはじめとするポーランドから日本への輸出については、医療・製薬業界の他の製品と比べて最も高い成長力を特徴としており、すでに日本市場での地位を確立しつつあります。一方、医薬品については、両国の補完的な輸出構造と、とりわけ高齢化社会などを要因とする両国の需要の増大により、両国の協力において重要な分野となる可能性があります。



ポーランドと日本の医療及び製薬品産業の発展

ポーランドの製薬産業と医療機器の生産は、1990年代初頭の政治的変革後、当分野の事業体の所有構造、医薬品取引の規則、公衆衛生サービス管理の管理システム、医療機器の管理システムなど、多くの根本的な変化が起きました。ポーランドの製薬会社は民営化されており、その多くは海外の製薬会社を買収されています。医薬品貿易の規則は欧州連合の基準に準拠しており、これによりポーランドの医療及び製薬品の海外市場への輸出が容易になりました。これらの規制には、医薬品の登録、品質管理、研究手順も含まれます。

2022年度のポーランドの医療及び製薬産業製品のメーカー価格での販売生産額

概要	販売生産額	
	内容 百万ズウォティ	産業品の販売生産総額に占めるシェア
歯科用製品を含むデバイス、器具、医療製品の製造	5614.6	0.3
以下の項目を含む医薬品の製造:	14314.6	0.8
基礎医薬品	708.9	0.1
医薬品及びその他の医薬品	13605.7	0.7

出典:中央統計局の出版物に掲載されたデータベースに基づく研究 (2023)

上記の表のデータから、2022年度のポーランドにおける調査対象産業の製品の販売生産額の合計が、産業製品の販売生産額の合計の1%にすぎないのに対し、医薬品の生産額(143億1,460万PLN)は、歯科用製品を含むデバイス、器具、医療製品の生産量の約2.6%倍だということが分かります。また、製薬業界では、医薬品や他の医薬品の生産と比較して基礎医薬品物質の生産が低いことから、ポーランドに他国から基礎医薬品物質が輸入されていることが分かります。これは、ポーランドの医薬品生産が外部供給に依存していることを意味しており、医薬品の安全性に対する脅威となっています。このことは、新型コロナウイルス感染症危機の結果による世界的なバリューチェーンの混乱によって顕著に浮き彫りになりました。

ポーランドにおける医療及び医薬品のより詳細な分析は、以下の表に示されている中央統計局のデータによって提供されており、これは雇用人が50人以上、2022年に事業活動を行った企業が利用できます。

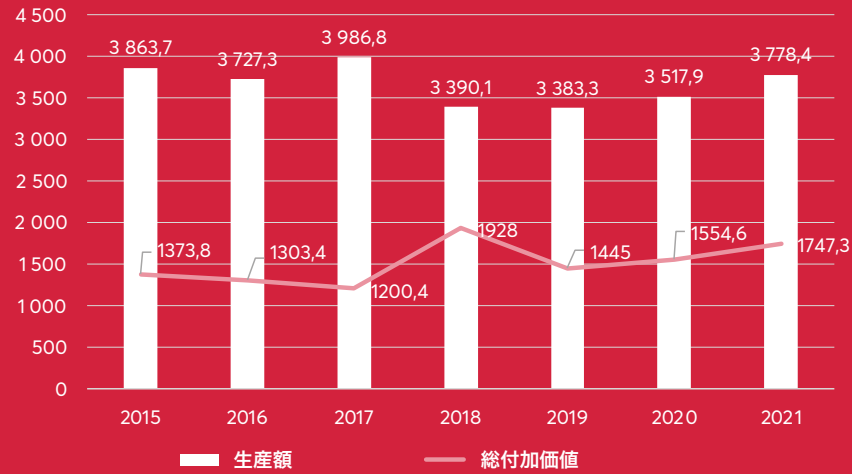
データによると、2022年に雇用人が50人以上であり、事業活動を行っている経済主体の数は、調査した両方のカテゴリーで同じでしたが、医薬品生産の場合は、販売生産、雇用、月給と固定資産総額において上回りました。消費者部門向けの製品としての医薬品は、主に「企業」部門(診療所、病院、クリニックなど)向けの製品を含む医療機器と比較して、はるかに大きな規模の経済性を持っていることが特筆すべき点であると言えます。

ポーランドと日本の医療及び製薬品産業の発展、2022年

概要	事業体	(百万PLN)	(千人)	(額面・PLN)	(総額・百万PLN)
以下を含む医薬品の製造:	72	16054.4	25.4	8891.23	13186.3
歯科用製品を含むデバイス、器具、医療製品の製造	72	6227.9	16.0	6418.91	4170.7

出典:中央統計局の出版物に掲載されたデータベースに基づく研究 (2023)

ポーランドの製薬産業の生産額と総付加価値(百万ユーロ単位、現行価格)



出典:Eurostatデータベース に基づくデータベースの最終更新:2024年6月7日
(閲覧日2024年6月15日)

ポーランドで生産される医薬品の価値は比較的安定しており、2015年の38億6,370万ユーロから2021年の37億7,840万ユーロへとわずかに減少しました。同時に、総付加価値は2021年の13億7,380万ユーロから17億4,730万ユーロに増加しました。ポーランドで生産される医薬品の価値は安定した水準にあり、同時に総付加価値が増加しているという事は、生産効率の向上と生産コストの管理の向上を示している可能性があることを示唆しています。しかし、ポーランドのGDPに占める国内製薬産業のシェアは低下しており、このセクターが海外からの供給にますます依存していることを意味しています。

2022年時点で、ポーランドには124社の医薬品製造業者があり、生産額は164億9,270

2022年度の製薬業界の企業構造

概要	合計	事業体の従業員数(絶対数)					
		49以下	50-99	100-249	250-499	500-999	1000以上
事業体数	124	51	22	21	16	10	4
(百万PLN)	16492.7	392.4	691.1	1567.4	3364.7	4731.9	5745.2
(千人)	26.5	1.1	1.6	3.2	6.0	6.8	7.8

出典:中央統計局の出版物に掲載されたデータベースに基づく研究(2023)

万ズウォティを超えました。調査した部門の企業の規模構造を考慮すると、この点において比較的高い成果を得ているのは、従業員数が49人以下の小規模企業であることが分かります。2022年の企業総数に占める小規模企業の割合は約41%でした。当時、これらの企業は製薬業界の総販売生産額のわずか2.4%を占めていました。従業員数50~249人の中規模企業は全企業の34.7%を占め、販売生産量は全体の13.7%でした。製薬業界の販売生産量における圧倒的なシェアを占めているのは(84%)、企業総数の24.1%に過ぎなかったにもかかわらず、250人以上を雇用する大企業でした。個々の企業グループの雇用のシェアを分析すると、同様の依存関係がみられることが分かります。2022年度の製薬業界の総雇用 に占める大企業の割合は77.7%、中小企業の割合はそれぞれ4.2%と18.1%でした。

ポーランドと日本の医療及び製薬産業の発展

世界最大の医療機器及び医薬品生産国の一つとして、日本は依然としてこれらの産業における革新的な国として位置付けられています。

日本は二つの規制機関が医療機器の規制を担っています。厚生労働省 (MHLW) 及び医薬品医療機器総合機構 (PMDA) です。厚生労働省は、医薬品や医療機器を含む製品の品質、有効性、安全性の確保に関するガイドラインや製品の承認に関する決定、及び製品が医療機器と見なされるかどうかの評価などの行政活動を担当します。一方、PMDAは、製品が日本市場に導入された後に審査を行い、安全対策を講じます。

日本の医療機器産業は、一点集中度が比較的低く、単一の国内企業がセクター全体を支配しないという特徴があります。小規模な企業が多くあり、その中には特殊な技術に特化した企業もあります。日本の医療機器メーカーは、画像診断装置、治療・手術機器、モニタリングシステム、内視鏡などの分野が強力です。

売上高の最大手は富士フイルム、オリンパス、キヤノンメディカルシステムズ、テルモ、ニプロなどです。医療機器市場は、技術的に高度な製品の開発と高度な医療インフラによって推進されています。例えば、日本政府は医療研究開発に資金を充てて医療制度を強化するためのさまざまな措置を講じてきました。

日本の医薬品市場では、高齢化と慢性疾患の発生率の増加により、革新的な医薬品の需要が急増しています。日本の製薬会社は人工知能スタートアップと積極的に連携しています。分析目的で大量のデータを使用できる機能など、日本における人工知能創薬技術の導入により、製薬会社は医薬品物質の開発と設計をより迅速に行うことが可能になりました。

日本市場への医療機器の導入を成功させるための主な要因は次のとおりです。

製品が承認されるための規制要件を理解し、適切な償還経路を決定し、優れた販売代理店を特定すること

販売代理店を見つけ、日本の産業見本市に積極的に参加すること

日本市場への参与を手助けするキーオピニオンリーダー (KOL) と関係を持つこと

日本の医療用人工知能市場の発展の主な要因は次のとおりです。

電子医療記録を含む医療データの利用可能性が高まっていること

コンピューティング技術の認知力の向上

高額な医療費

医療専門家と患者の間の連携を強化する必要性

精密医療に対する需要の高まり

資格のある医療従事者の不足

患者の治療を改善する人工知能の能力

医療人工知能分野におけるベンチャーキャピタルの資金調達の増加

一方で、現在、日本の医療用人工知能市場の発展を制限している多くの課題があります。

不十分な規制枠組みと規制当局がデジタルシステムの品質を評価するための基準が不足していること

医療用人工知能製品の商業化の遅れ

患者側の不信感：人工知能技術、プライバシーの問題

医療専門家による受け入れが限定的（誤診の危険性）

人工知能の分野における人材不足

医療データシステムの相互運用性のレベルの低さ

医療提供者によるアルゴリズム使用前の臨床検証の要件

医療機器としての人工知能に基づくソフトウェア（「医療機器としてのソフトウェア」-SaMD）の品質保証メカニズムの必要性

医療データベースのデータ品質とプライバシーとセキュリティの確保

患者や医師の信頼不足

医療機器産業と同様、日本の製薬産業も高度に規制されています。これには、承認手順、品質管理、流通、価格維持なども含まれます。規制機関である医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、国際規則との調和を進めていますが、日本では薬力学研究や臨床研究が必要とされることが頻繁にあります。一部の書類や多くのカウンセリングでは、日本語やビジネス文化の知識が必要となるため、日本のサービスプロバイダーが必要です。一方で、日本の医薬品市場は世界最大の市場の一つであり、多くの国際ネットワークへの参与により、イノベーションに対してオープンな市場となっています。

医薬品製造業者の数は2015年度から2021年度の間で変動しましたが、製造業者の総数は比較的安定しており、年ごとの違いはわずかです。全体の生産者数の最低値は2019年（306人）であり、最高値は2021年（330人）でした。生産者の数が大きく変化したのは、小規模な雇用体型の会社（従業員1～10人及び11～50人）において顕著ですが、大規模な生産者の数はより安定しています。

日本の従業員数別医薬品メーカー数（2015年～2021年）

年度	従業員数に応じた医薬品メーカーの数							総数
	1-10	11-50	51-100	101-300	301-1000	1001-3000	3000以上	
2015	24	61	28	72	70	44	29	328
2016	19	55	31	72	68	41	30	316
2017	22	60	33	68	65	45	28	321
2018	20	51	29	74	73	45	26	318
2019	24	46	33	64	68	42	29	306
2020	26	51	35	72	68	41	28	321
2021	19	64	31	69	73	45	29	330

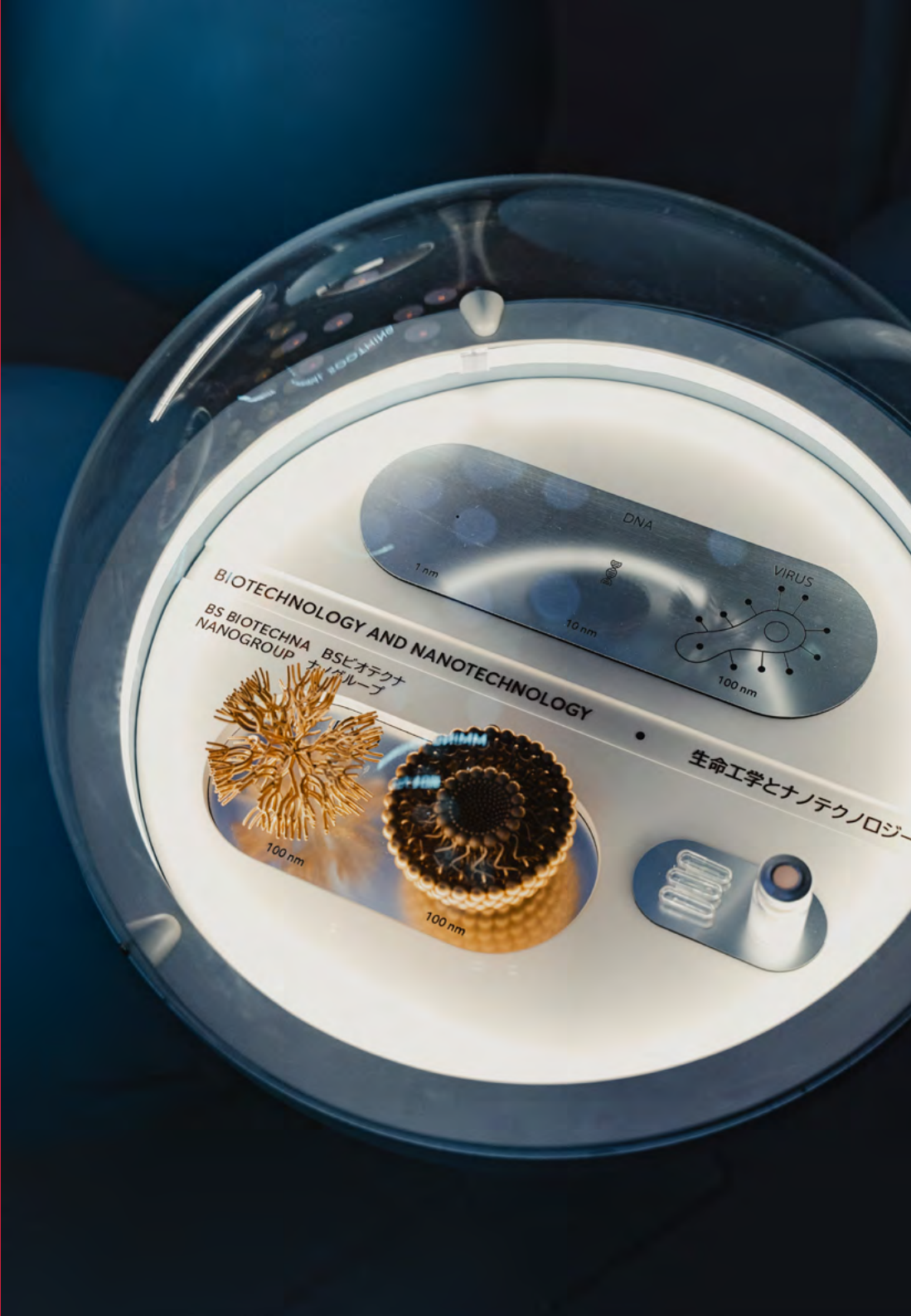
出典：厚生労働省「医薬品・医療機器産業統計」データベースより調査<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450152&tstat=000001034412>及びJPMA（2024）

総売上高と1人当たり売上高はいずれも2015年から2021年までの変動を示しています。特に際立っているのは、医薬品の総売上高が2015年の772億2,840万米ドルから2021年には608億8,500万米ドルへと減少していることです。これは、複雑な規制や価格設定のプロセス、定期的な値下げの影響を受けており、そのため、製薬会社が新たな革新的な製品を導入することが困難になっています。さらに、製薬会社の利益率は、日本の医療費削減のために2007年に政府が採用したジェネリック医薬品の促進によって悪影響を受けています。ジェネリック医薬品は、特許が切れた後に代替メーカーによって提供される特定の治療薬であり、通常はその薬を市場に出した元のメーカーよりも低価格で提供されます。日本市場におけるジェネリック医薬品のシェアは過去10年間で2倍以上に増加し、成長し続けています。

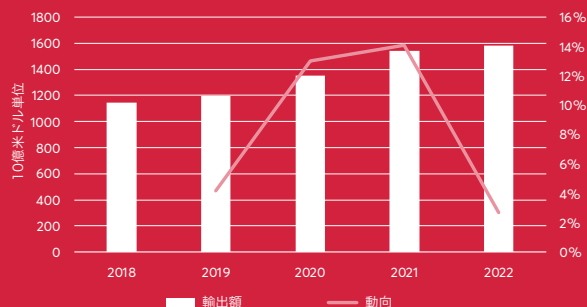
日本における医薬品売上高、2015年～2021年

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
医薬品の総売上高、為替レートで百万米ドル単位	77228.4	87553.3	87437.9	70638.5	62200	55749.3	60885
医薬品の総売上高、為替レートで百万米ドル単位	438.6	479.7	472.9	494.7	690	687.8	666.5

出典:OECD.StatPharmaceuticalMarketデータベースのデータ (閲覧日 2024年6月17日)

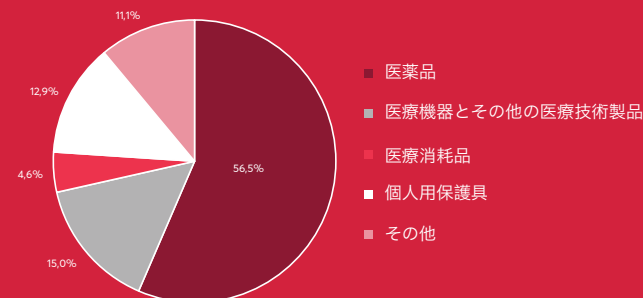


2018～2022年の世界の医療・医薬品輸出額 (左軸-10億米ドル、右軸の推移(%))



出典:WTOデータ[2023]に基づく、https://www.wto.org/english/blogs_e/data_blog_e/blog_dta_23may23_e.htm、閲覧日2024年6月20日

2022年の世界の医療・医薬品輸出構造(業界全体の輸出シェア%)



出典:WTOデータ[2023]に基づくhttps://www.wto.org/english/blogs_e/data_blog_e/blog_dta_23may23_e.htm、閲覧日2024年6月20日

医療・製薬産業の発展動向と日本・ポーランド協力発展の可能性

医療及び製薬産業は、研究開発活動に多額な費用が費やされ、ダイナミックに発展している分野です。世界貿易機関(WTO)の分類によれば、医療及び製薬業界は、医薬品、医療機器、その他の医療技術製品、医療消耗品、及び個人用保護具の5つの製品グループに分類されます。医療及び製薬業界における製品の戦略的重要性は、これらの製品が社会の健康と幸福にとって極めて重要であるという事実によるものです。21世紀の最初の10年間、医療及び製薬産業は、技術の急速な発展によって引き起こされたダイナミックな構造変化にさらされ、このプロセスにより制度上の調整も行われました。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、この業界のバリューチェーン機能の変革に影響を与えた脅威であり、これにより企業レベルや市場構造の調整が必要となりました。しかし、パンデミックは、既存の傾向を変え、医療及び製薬業界の貿易のダイナミズムにとって重要な要因となりました。2018年の世界貿易総額の6.4%を占めていた医療・製薬業界のシェアは、2020年には8.3%に増加しました。

WTOのデータによると、主に個人用保護具と医薬品の貿易の強化により、パンデミック中の医療業界と製薬業界間の国際貿易の大幅な増加がみられました。この良好な傾向は2021年も続き、主に医薬品輸出の大幅な増加により、医療機器貿易は14.1%の成長を続けました。2022年の輸出伸び率はわずか2.7%にとどまり、世界の貿易総額に占める医療機器の割合は6.9%に減少し、パンデミック前の水準に戻りました。

医療及び製薬産業の世界輸出における最大の製品グループは医薬品です。業界全体の専門家に占める医薬品のシェアは56%以上で、2018年から2022年の期間ではわずかに2ポイント増加しました。業界の国際貿易で2位を占める製品グループは、医療機器及び器具(2022年のシェア15%)、次いで個人用保護具(12%)、医療消耗品(5%)、そしてその他の医療機器です。

医療及び医薬品産業の世界の主な輸出国は、ドイツ、米国、中国、ベルギー、スイスです。世界の輸入額はほとんど同じ国が占めていますが、順位は若干異なり、米国、ドイツ、ベルギー、中国、オランダとなっています。

業界の発展の可能性と国際市場での医療及び医薬品の販売拡大は、規範と標準がいかに調和しているかにかかっています。近年この分野ではある程度の進歩が見られるものの、そのプロセスはゆっくりと進行しており、各国には依然として異なる規制があり、それが国際協力の可能性に影響を与えています。

医療品及び医薬品の世界貿易におけるポーランドと日本の位置を比較すると、両国は輸出国としても輸入国としても比較的高い地位を占めていることがわかります。日本はこれらの製品の世界輸入国として6位、世界輸出国として12位にランキングされています。WTOの推計によると、2022年の日本への医薬品・医薬品輸入額は約700億ドルに達し、パンデミック前の水準より約1/4増加しました。製品のこのグループの製品輸入において最も重要かつ成長している医療及び医薬品グループは医薬品であり、2022年にはこの業界の輸入総額の約57%を占めました。この業界における日本の輸入品におけるもう1つの重要な製品グループは医療機器で(業界の輸入品の約19%)、そのうち1/3は整形外科用機器でした。

日本の医療・医薬品輸出額は業界の輸入額(2022年には約300億ドル)の半分にも達しませんでした。2019年から2022年にかけて徐々に増加しています。2022年は、2019年より約10%増加しました。この業界における日本の主な輸出品目は、機器及びその他の医療技術製品(2022年の業界輸出のほぼ40%)、医薬品(25%)、個人用保護具(24%)です。

WTOデータ[2023]によると、ポーランドは医療・医薬品産業の国際貿易でも上位にランキングされており、輸入額では16位、輸出額では20位となっていますが、日本よりはかなり低いです。2022年のポーランドのこの産業からの輸入額は100億ドルに達し、2019年と比べ3分の1も増加しました。ポーランドの医療・製薬産業の輸出も2019年から2022年にかけて同じペースで増加し、2022年には56億米ドルに達しました。この産業のポーランド輸出の主な品目は、医薬品(2022年には増加傾向で33%)、整形外科用機器を含む医療機器(27%) (医療・製薬産業の輸出総額の11%を占める)、個人用保護具(24%)です。この業界からのポーランドの輸入品も、医薬品(この業界のポーランド輸入品の55%以上)と個人用保護具(23%)が大半を占めています。2022年には医療機器がポーランドのこの産業の輸入の約13%を占め、2019年と比べてシェアは若干減少しました。

医薬品業界の全世界、及びポーランドと日本両国の貿易における製薬会社の独占は、医薬品の貿易をより詳細に特徴付けています。製薬業界のグローバルバリューチェーンの分析から興味深いことが分かります。この分析では、価格動向を考慮し、世界の医薬品生産、雇用、賃金、医薬品の国際貿易、業界の知的財産の構造を特徴付ける指標が使用されました。

高付加価値製品に特化した製薬業界の世界的な生産及び貿易中進国は以下の国々です。アメリカ、スイス、ドイツ。ポーランドは、中国、インド、メキシコ、ハンガリーは、低生産コストを競争力の要因として利用する医薬品の重要な輸出国です。ただし、主要国には分類されず、輸出される医薬品のうち海外の付加価値が占める割合が大きいのが特徴です。アイルランド、イスラエル、シンガポール、オーストリア、カナダ、イタリア、スペインは中心部と周縁部の間に位置しており、輸出に中程度の対外付加価値を伴う医薬品の輸出入が強力であり、知的財産権使用料の余剰からの利益を得ています。

しかし、日本の医薬品貿易分野における国際関係の構造は異なります。日本は、輸出に占める国内付加価値の割合が高い国である一方で、相対的に高価な医薬品を輸入し、安価な医薬品を中心に製造・輸出を行っていない国でもあります。したがって、日本は外国医薬品の供給国としてというよりも市場としての役割を果たしています。調査研究によると、製薬会社の競争力の重要な要素は、人的資本とこの業界に関する国の政策です。

医療及び製薬業界の世界貿易に関する上記のコメントから、この業界におけるポーランドと日本の協力の可能性があることを示唆しています。この業界におけるポーランドと日本の二国間貿易の規模を分析することで、現在の傾向とこの分野での協力強化の可能性を特定することができます。したがって、詳細な分析は、ポーランドの輸出と日本の輸入の両方で重要な品目である整形外科用機器を含む医薬品と医療機器を対象としています。

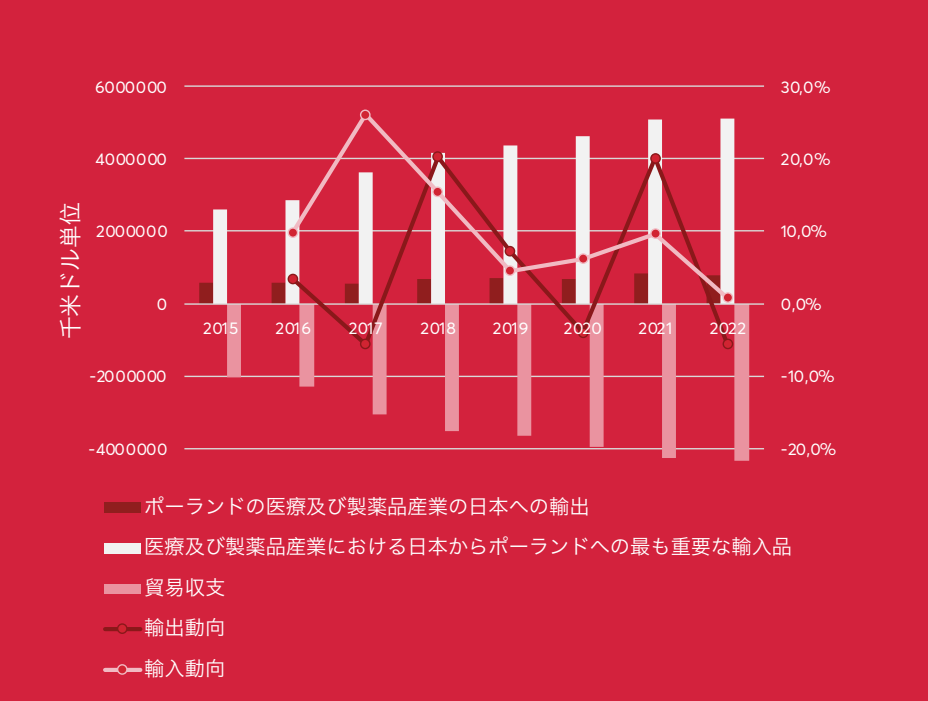
国際貿易センターのデータに基づく計算によると、2015年度から2023年度の期間、ポーランドの日本への輸出に占める医療及び医薬品の割合は1.8%から4.5%に増加しました。日本からポーランドへの輸入品のうち、医薬品輸入は2.5%前後で変動し、上記期間中にわずかに減少しました。

医療及び製薬業界の最も重要な製品グループ-ポーランドの日本への輸出とポーランドの日本からの輸入に占めるシェア(%)

HSコード	名称	ポーランドの日本向け輸出シェア			ポーランドの日本からの輸入シェア		
		2015	2019	2022	2015	2019	2022
'30	医薬品	0.3%	0.5%	0.4%	0.6%	0.4%	0.8%
'9018	医療、外科、歯科、または獣医用の器具及び装置	1.3%	0.8%	0.9%	2.1%	1.3%	1.1%
,9021	以下を含む整形外科用器具;手術用松葉杖、ベルト、トラス;レールなど	0.2%	0.7%	3.1%	0.2%	0.0%	0.1%
総計		1.8%	2.0%	4.5%	2.9%	1.7%	1.9%

出典:国際貿易センター(ITCTRADEMAP)のデータに基づく、閲覧日2024年6月18日

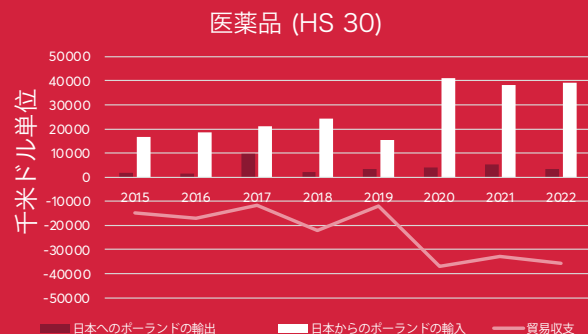
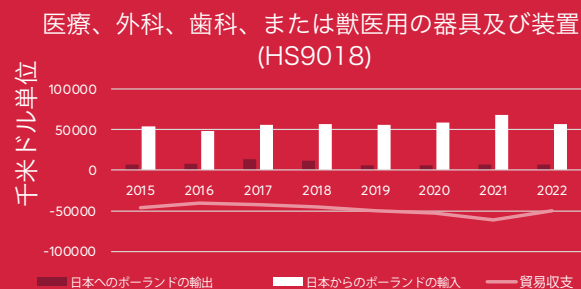
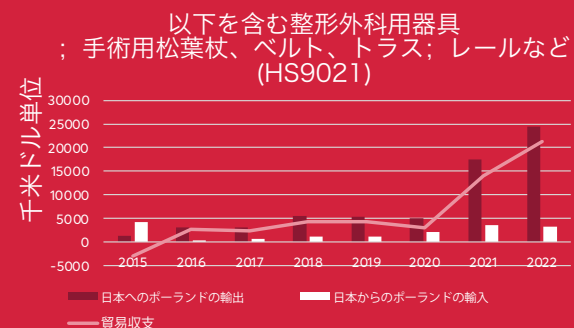
主要な医療品及び医薬品のポーランドと日本の二国間貿易(左軸-金額(千米ドル単位)、右軸-動態(%))、2015～2022年



注:このリストには、コードHS30(医薬品)、HS9018(医療、外科、歯科、又は獣医用の機器及び装置)、HS9021(整形外科用器具:特に手術用松葉杖、ベルト、トラス、レール等)の3つの主要なグループが含まれています。

出典:国際貿易センター(ITCTRADEMAP)のデータに基づく、閲覧日2024年6月18日

2015～2022年の医療・製薬産業の主要製品におけるポーランドの日本との貿易(千米ドル単位)



出典:国際貿易センター(ITCTRADEMAP)のデータに基づく、閲覧日2024年6月18日

医療・製薬産業の発展動向と日本・ポーランド協力発展の可能性

医療及び製薬産業の最も重要な製品群に関してポーランドの日本との輸出入をより詳細に比較することで、これらの製品の二国間貿易の主要な傾向を特定することができます。第一に注目すべきことは、この産業における日本へのポーランドの製品の輸出額が5億7,100万米ドルから約8億3,000万米ドルまで徐々に増加していることですが、2015年から2021年にかけて勢いは弱まっています。しかし、2022年には、この産業の輸出額はわずかに減少し、7億8,400万ドルとなりました。また、この産業に属する個々の製品グループによって輸出の変化の傾向が異なりました。第二に挙げられるのは、分析期間中、ポーランドの日本からの輸入は2015年の26億1,300万ドルから2022年の5,119ドルまで増加したこと。しかし、輸入の場合と同様に、増加は徐々に弱まりました。第三に、この産業に関する製品のポーランドから日本への輸出と日本からポーランドへの輸入との間に大きな不均衡があることで、そのためこの産業の製品との貿易におけるポーランドの赤字は増加しています。

ポーランドが輸出したこの産業の製品の中で、2022年に最も重要な品目は整形外科用器具(HS9021)でした。このグループの製品の輸出は、2015年の1,346米ドルから24,462千米ドルまで劇的に増加しました。2022年には、ポーランドの日本への総輸出に占める割合は2015年から2022年の期間で0.2%から3.1%に増加しました。ポーランドの日本への輸出における2番目に重

要な製品グループは、医療、外科、歯科、又は獣医用の器具及び装置ですが、ポーランドの日本への総輸出に占めるこれらの機器の割合は、2015年の1.3%から2022年の0.9%に減少しました。2015年から2022年の期間における輸出額の変化の傾向は変動的でした。これらの製品のポーランドの輸出は、2015年から2017年の期間に、7,156千米ドルから12,002千米ドルへと急速に増加しました。そして2018年には半分以下の569万2千米ドルに急減しました。その後、徐々に増加し、2022年には7,314千米ドルに達しました。

ポーランドの日本への輸出額の変化における同様の傾向は、医療・製薬業界の3番目の製品グループである医薬品にも当てはまります。このグループの製品は、ポーランドの輸出に占める割合が0.3～0.5%の水準で比較的安定していることが特徴ですが、2015年から2022年にかけての輸出額の変化傾向は非常に不安定でした。ポーランドの医薬品輸出は、2015年から2017年の間に1,731千米ドルから9,563千米ドルまで4倍以上に増加しました。その後、2018年から2021年にかけて変動を経て、2022年には3,863千米ドルの水準に達しました。

ポーランドの日本からの輸入品で分析を行った医療品及び医薬品の3つのグループのうち最も重要なものは、医療、外科、歯科、または獣医用の器具及び装置ですが、二国間輸入に占めるそれらの割合は2015年の2.1%

医薬品は、ポーランドの日本からの輸入額において、医療・製薬業界の製品群としては2番目に大きい額となっています。輸入は、2015年から2022年にかけて、1,660万ドルから3,920万ドルへと2倍以上に増加しました。この市場へのポーランドの輸出と比較して、日本からの医薬品輸入の伸び率が高かったため、このグループの製品の貿易赤字が拡大しました。

2015～2022年の医療・製薬産業の主要製品におけるポーランドの日本との貿易(千米ドル単位)

Poland.

ポーランド投資・貿易庁



政府機関としてのポーランド投資・貿易庁の使命は次のとおりです。

- 中小企業が自社の製品やサービスを世界に輸出し、その潜在力を最大限発揮できるよう支援すること
- 法務・税務、土地、人材、利用可能な投資インセンティブといった幅広い最新情報の提供を行い、ポーランドへの投資を検討する企業を総合的にサポートすること
- 「ポーランド」というブランドを世界に発信・促進すること



私たちにできること

当庁の経験豊富な専門チームが、起業家の皆さまのニーズを深く理解し、実践的かつ丁寧にサポートすることで、皆さまのプロジェクトが迅速かつ円滑に進むようお手伝いします。

www.paih.gov.pl



2025年大阪・関西万博におけるポーランド

ポーランド投資・貿易庁は、2025年大阪・関西万博におけるポーランド共和国出展を担当する公式機関です。

当庁は、ポーランド共和国・開発技術省の監督のもと、この任務を遂行しています。

www.expo.gov.pl

Expo2025.Osaka.Kansai

 Polish Investment
& Trade Agency
PIR Group

 Ministry of Economic Development and Technology
Republic of Poland

Poland.
Business Forward